

令和8年度第4回庁議 会議録

[日 時] 令和8年7月3日（金）15時00分～15時15分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長及び各部局長、危機管理監
企画部総括次長、建設部総括次長、上下水道局企画経営課長 代理出席

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
 - (1) 令和7年度決算状況について (企画部)
 - (2) 令和7年度水道事業会計・工業用水道事業・公共下水道事業会計決算状況について (上下水道局)
- 3 協議事項
(なし)
- 4 連絡事項
 - (1) 組織機構の見直しについて (総務部)
- 5 その他

1 市長あいさつ

本日は、「令和7年度決算状況について」企画部と上下水道局から説明していただく。
続いて連絡事項として総務部から「組織機構の見直しについて」連絡していただく。

2 議題

- (1) 令和7年度決算状況について (企画部)

令和7年度決算状況について、企画部から説明。

一般会計の歳入決算額は567億3,638万4千円、歳出決算額は556億7,073万2千円で、形式収支は10億6,565万2千円となっている。この形式収支から令和7年度への繰越一般財源7,818万2千円を差し引いた実質収支は、9億8,747万円の黒字となっている。

令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を引いた単年度収支に、財政

調整基金の積立額を加え、その取崩額を除いた実質単年度収支は、7億246万5千円の黒字となっている。

主な基金の状況であるが、令和7年度末の現在高は、財政調整基金が6億9,290万5千円増の23億2,446万5千円、減債基金が4億5,942万6千円増の12億6,648万4千円となっている。

特別会計であるが、後期高齢者医療事業については黒字決算となっており、その他の特別会計は、収支ゼロとなっている。

令和7年度末の市債残高であるが、一般会計が511億9,240万3千円、うち臨時財政対策債が168億828万5千円、特別会計が0円となっており、一般会計と特別会計の合計は511億9,240万3千円で、令和6年度末に比べ、11億7,187万3千円減少している。

(2) 令和7年度水道事業会計・工業用水道事業会計・公共下水道事業会計決算状況について (上下水道局)

令和7年度水道事業会計・工業用水道事業会計・公共下水道事業会計決算状況について、上下水道局から説明。

水道事業会計の業務量については、給水人口は10万8,017人で対前年比1,454人の減、給水戸数は56,047戸で7戸の減となっている。年間有収水量は11万6,445立方メートル減少し、有収率は88.8%で前年度を0.3ポイント下回った。収益的収支は、収入が21億2,155万1千円、支出が16億5,386万6千円で、純利益は対前年比2,458万3千円減の4億6,768万5千円を計上した。資本的収支は、収入が8,846万円9千円、支出が16億9,690万円で、不足額16億843万1千円は損益勘定留保資金等で補填した。

次に、工業用水道事業会計の業務量については、給水企業数及び契約水量に変更はないが、料金算定分の年間有収水量は4万4,561立方メートルの増加となっている。収益的収支は、収入が2億4,909万1千円、支出が2億1,222万2千円で、純利益は、対前年比2,658万9千円減の3,686万9千円を計上した。資本的収支は、収入が7,664万4千円、支出が2億9,359万1千円で、不足額2億1,694万7千円は、損益勘定留保資金等で補填した。

次に、公共下水道事業会計の業務量については、水洗化人口は6万8,198人で対前年比903人の減、水洗化世帯は3万5,561戸で16戸の増となっている。年間有収水量は5万1,117立方メートル減少し、有収率は74.2%で前年度を7.4ポイント上回った。収益的収支は、収入が39億3,659万

5千円、支出が37億9,801万5千円で、純利益は1億3,858万円を計上した。資本的収支は、収入が31億5,643万1千円、支出が50億9,739万1千円で、翌年度繰越工事資金1,504万7千円を差し引いた、不足額19億5,600万7千円は損益勘定留保資金等で補填した。

3 協議事項

(なし)

4 連絡事項

(1) 組織機構の見直しについて

(総務部)

組織機構の見直しについて、総務部から説明。

組織機構改革については、組織の簡素化・効率化を図り、持続可能な行政運営を実現するため、令和9年度に向けて今年度も見直しを進めることとしている。

組織機構の見直しの視点は、①「現行の枠組みを抜本的に見直し、持続可能な行政運営を実現する組織を構築する。」、②「新たな行政課題や市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織」、③「簡素・効率的でわかりやすい組織」としており、特に①の「現行の枠組みを抜本的に見直す」ことについては、全体の職員数を鑑み、部局のあり方、事務の業務委託などを含め、積極的な検討をお願いする。総務部としても人口減少や大型事業などに対応していくための組織のあり方について検討をしていく。

令和8年度の組織は、前年度から12係減少し、10部3局70課177係となっている。しかし、管理職が係長を兼務している係や、係員が配置されていない係も多く、組織運営、人事管理、人材育成の面で改善の余地がある。

係数については、令和3年度の230係から30%削減し、160係程度とすることを目標としている。各部局においては、人数の少ない係の廃止や、他の係との統合など、さらなる見直しを進める必要がある。

見直し案の提出期限は7月23日とし、8月5日及び6日にヒアリングを実施する予定である。また、定員管理関係調査は10月下旬に通知する予定である。

例年お願いしているが、各部局長には3C、チャレンジ、コスト、チェンジを強く意識していただき、リーダーシップを発揮していただくようお願いする。

5 その他

なし